

令和元年度事業報告書

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構

1 事業実施の方針

国から示された再犯防止推進計画に基づいて、モデル事業に選定された岩手県と盛岡市の再犯防止推進計画作成の構想を学習し、再犯防止活動に取り組んだ。

岩手県内各地区更生保護協力事業主連絡協議会の円滑な活動に協力を図るため、全国機構の支援を得て、各地区組織会員に活動費を助成した。

また、法務省の委託事業である「令和元年度更生保護被災地域就労支援対策強化事業（岩手県）」を受託し、盛岡保護観察所の指導を受け事業を実施した。

令和元年10月24日「令和元年度岩手県協力事業主研修会」を胆江地区（奥州市）で実施し、更生保護活動の一層の啓発を図った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
刑務所出所者等の雇用に協力する意思を有する事業者（以下「雇用協力事業者」という。）の増加を図る事業	雇用協力事業者に関する広報活動、関係機関・団体及び企業等への働き掛けを行い、広範な業種から雇用協力事業者を開拓する。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	4人	事業者及び不特定多数の一般市民 9社増 組織会員 12 「登録会員383」 事業者会員 69	
刑務所出所者等の就労に関する保護司、更生保護施設等からの要請を把握し、それをハローワークに伝達する事業	保護司（会）、更生保護施設等との連絡協議会等開催し、要請を把握してハローワークに伝達する。また、雇用協力事業者に刑務所出所者等の就労の受入れを要請するなどして刑務所出所者等の求人の情報を把握し、それをハローワークに伝達する。	通年	県内各保護司会、更生保護施設、ハローワーク、雇用協力事業主等	4人	刑務所出所者等、保護司、更生保護施設、雇用事業者等 ハローワークとの連絡数87回	
雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用した場における給与支払いの助成事業	刑務所出所者等を雇用する企業に対する雇用奨励金の支給等雇用促進のための事業を実施する。	通年	当法人事務所	4人	雇用協力事業者 3社（3名） 360,000円	
雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋事業	雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋活動を行う。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	4人	雇用協力事業者等	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
刑務所出所者等の就労支援活動に従事する者に対する研修、指導及び顕彰事業	雇用協力事業者に対する研修を行う。また、本機構の事業推進に尽力した雇用協力事業者等に対する顕彰を行う。	10/24 1/21	胆江地区 盛岡地区	4人	雇用協力事業者等 (研修会出席者 胆江 77名、 盛岡 102名) (顕彰者 7名) 法務大臣感謝状 ・一沢明男 ・大森卓 東北委員会委員長感謝状 ・吉田祐一 盛岡保護観察所長感謝状 ・安藤敏樹 ・岩崎 正 ・澤田克司 全国機構会長感謝状 ・木川田典彌	
犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を涵養するため、更生保護事業の重要性について広報啓発を行う。	通年 6/30 7/2	県内各所 新聞紙面 盛岡駅前	4人	不特定多数の一般市民 (社明運動の新聞広報及び、盛岡駅前での啓発)	
その他第3条の目的を達するために必要と認める事業	① 刑務所出所者等に対する直接的な就労支援事業を行う。就労するために必要な住居環境の生活基盤の構築や就労するまで必要とされる緊急的な生活資金の給与・貸与、就労につながるための資格取得資金の援助を行う	通年	当法人事務所	4人	刑務所出所者等 12名 170,000円	
	② 更生保護被災地域就労支援対策強化事業(法務省委託事業)	通年	矯正施設等 協力雇用主 県内各所他	4人	支援対象者、不特定多数の一般市民等 支援対象者数 94 継続 26 新規 68 終了数 56 (71) 就労 40 未就労 16 (31) 就職率 71% ()内の数字は、矯正施設出所時に就労支援を終了した人を含めた数	

(2) その他の事業

なし

平成31年度(令和元年度) 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	999,000	999,000
2 受取寄付金		
寄付金収入	167,180	167,180
3 受取助成金等		
NPO法人全国就労支援事業者機構助成金	1,860,000	
更生保護法人岩手県更生保護協会助成金	100,000	1,960,000
4 事業収益		
更生保護被災地域就労支援対策強化事業	12,049,920	12,049,920
5 その他収益		
受取利息	34	34
経常収入合計		15,176,134
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	9,318,240	
法定福利費	567,306	
福利厚生費	16,598	
人件費計	9,902,144	
(2)その他経費		
活動助成費	533,276	
活動費	807,912	
①就職支援	632,256	
②定着支援	31,340	
③定住支援	12,000	
④雇用基盤	1,199,173	
会議費	21,000	
旅費交通費	93,948	
通信運搬費	185,119	
賃借料	300,432	
消耗什器備品費	0	
消耗品費	308,834	
印刷製本費	86,400	
水道光熱費	27,520	
地代家賃	847,776	
雑費	17,930	
その他経費計	5,104,916	
事業費計		15,007,060
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
会議費	67,867	
旅費交通費	47,000	
通信運搬費	37,775	
雑費	0	
その他経費計	152,642	
管理費計		152,642
経常費用計		15,159,702
当期経常増減額		16,432
III 経常外収益		
1 固定資産売却収益		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		16,432
前期繰越正味財産額		3,387,467
次期繰越正味財産額		3,403,899

※当該年度はその他の事業の実施をしていません。

令和元年度 特定非営利活動に係る事業 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,242,489		
未収入金(委託料3月分)	1,004,160		
流動資産合計		4,246,649	
2 固定資産			
保証料	135,000		
固定資産合計		135,000	
資産合計			4,381,649
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	34,293		
未払金	943,457		
流動負債合計		977,750	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			977,750
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,387,467	
当期正味財産増加額		16,432	
正味財産合計			3,403,899
負債及び正味財産合計			4,381,649

令和元年度 特定非営利活動に係る事業 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(事務局)	2,190		
現金(事業所)	20,593		
岩手銀行普通預金(事務局)	3,088,411		
岩手銀行普通預金(事業所)	131,295		
未収入金(委託料3月分)	1,004,160		
流動資産合計		4,246,649	
2 固定資産			
保証料	135,000		
固定資産合計		135,000	
資産合計			4,381,649
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金			
健康保険・厚生年金預り金	0		
所得税源泉預り金	28,800		
雇用保険預り金	5,493		
未払金			
給与(3月分)	756,520		
健康保険・厚生年金・子供拠出	44,399		
就職活動支援経費	49,622		
職場定着支援経費	15,000		
定住支援経費	10,000		
雇用開拓基盤整備経費	32,738		
通信運搬費	15,262		
消耗品費	4,472		
賃借料(リース料)	15,444		
流動負債合計		977,750	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			977,750
正味財産			3,403,899